

新白岡スーパー・シティプロジェクト —新白岡2.0— 地域まちづくり計画

令和6年3月
(令和6年9月更新)
白岡市

取組の概要

まちづくりにおける課題

白岡市の人口は、近年は微増傾向にあるものの、近い将来減少傾向に転じると推測されている。今後、人口減少や少子高齢化が進む中で、住民主体の地域に根差したまちづくりが求められている。また、デジタル技術やAI技術の実装により、豊かな暮らしが実感できるまちづくりや様々な危機に対応できる強いまちづくりが求められている。

まちづくりの方向性

新白岡駅周辺地域を市の地域拠点として、将来にわたって持続的に発展させるため、先進的な制度の導入や先端技術の実装などにより、「まちの価値」を向上させる新たなまちづくりを行う。

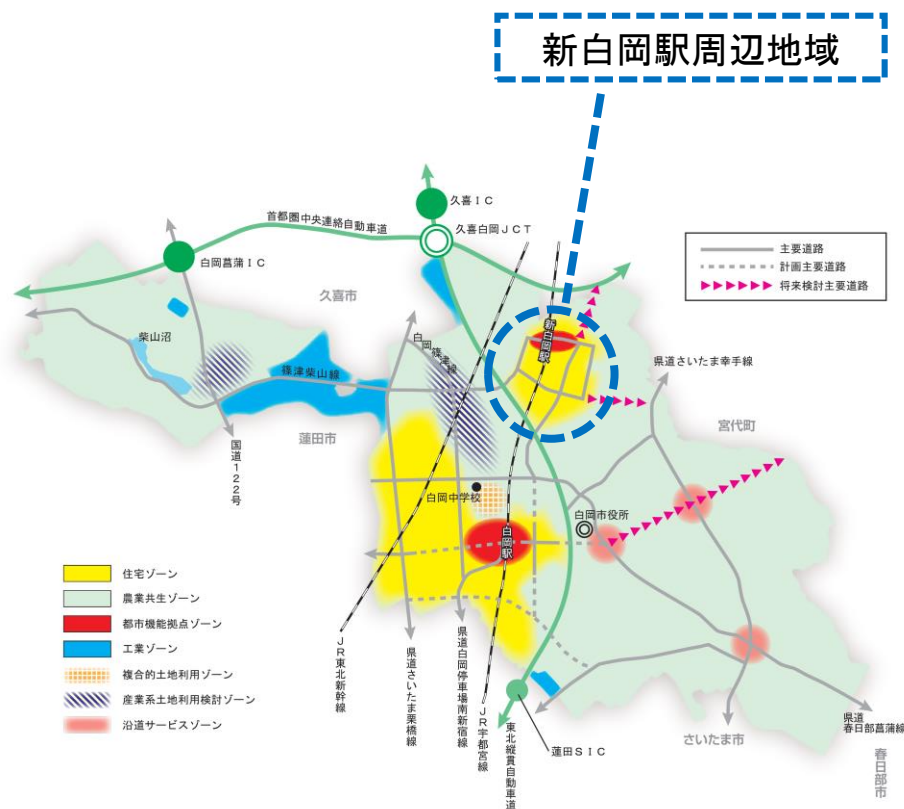
他の計画における位置付け

- ・白岡市総合振興計画
- ・白岡市立地適正化計画
- ・白岡市環境基本計画

対象地域の位置及び区域

新白岡駅周辺地域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口は昭和60年前後にかけて大幅に増加し、近年は微増傾向にある。令和2年時点の総人口は52,214人で、将来的に減少傾向へ転じ、令和27年には49,095人まで減少することが推測されている。また、世帯数は増加傾向が続いているが、1世帯当たりの人数は減少傾向にある。

年齢3区分別にみると、老年人口は増加傾向にあり、令和27年には36.4%まで増加する見込みである。一方、年少人口と生産年齢人口は減少傾向となっている。

本市における高齢化率は令和2年時点で28.2%であるが、令和22年には35.0%に達すると見込まれており、今後も高齢化の進行が推測されている。

地域交通の状況

本市は、東京都心まで約40km圏内にあり、JR宇都宮線の白岡駅、新白岡駅を有し、都心から約40分で結ばれるとともに、東北縦貫自動車道、首都圏中央連絡自動車道、国道122号、県道さいたま栗橋線等が市内を通過し、周辺地域からの良好なアクセスが可能となっている。

一方で、路線バスは、利用者数の伸び悩みから定期路線が減少し、現在は5路線のみとなっている。そのため、高齢者や駅・バス停から離れた交通不便地域の居住者の生活利便性の向上を目的に、オンデマンド型地域公共交通サービス(のりあい交通)の運行を実施している。

開発の状況

本市の土地利用は、令和5年時点で、総面積2,492haのうち、農地42.5%、宅地26.7%、池沼0.5%、山林1.5%、雑種地6.6%、その他22.2%となっている。

対象地域の中央部にはJR宇都宮線新白岡駅があり、その周辺が市街化区域に指定されている。また、新白岡駅周辺は、野牛・高岩土地区画整理事業が完了し、良好な住環境が形成されている。その一方で、新白岡駅東口地区及び西口地区の近隣商業地域には、地域の利便性を向上させる商業施設が不足しており、適正な土地利用の誘導が必要となっている。

地域資源

市内には29本もの河川が流れており、その内7本が一級河川である。また、約5km四方の市内に柴山伏越を始めとする河川立体交差が9か所存在している。

また、大山地区の中央に位置する柴山沼は、県内の自然沼としては2番目に広い沼として知られている。平成4年度から始まった県営水環境保全事業によるビオトープ(生態系の保全、復元)などの整備により、多くの釣り人が年間を通して訪れている。

特産品の「梨」は県内有数の埼玉梨の主産地であり、4月中旬には市内の梨園が梨の花で白一色となる。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

住民主体型エリアマネジメントを導入し、地域住民との意見交換会・交流会、イベント等の賑わい創出事業、様々な賑わいを創出することができる広場の整備等を進める。

また、オンデマンド交通「のりあい交通」の充実・強化などによる地域DXの推進を通して、ヒト・モノ・情報をICTでつなげるスマートタウンを形成する。

地域自治組織活動の支援による防災力を強化するとともに、公共施設への太陽光発電設備や蓄電池の設置等によるエネルギーセキュリティを向上する。

推進体制

新白岡スーパー・シティプロジェクトー新白岡2.0ーの実現を目指し、全庁を挙げた推進を図る。

また、施設整備やにぎわいの創出など、実効的な推進を図るため、各種事業に関連する審議会、民間事業者、地域住民等の意見を伺いながら、きめ細かな対応を検討していく。

事業全体の概要

【コンパクト】エリアマネジメントでまちづくり

- ・エリアマネジメント事業を推進するため、任意団体の設立支援、SNS等を活用した情報発信事業などを支援する。
- ・新白岡駅前交番北側公有地について、誰もが利用できる広場として整備する。
- ・旧新白岡駅東口自転車駐車場については、地域の賑わいの創出や住民が集える憩いの場として整備する。

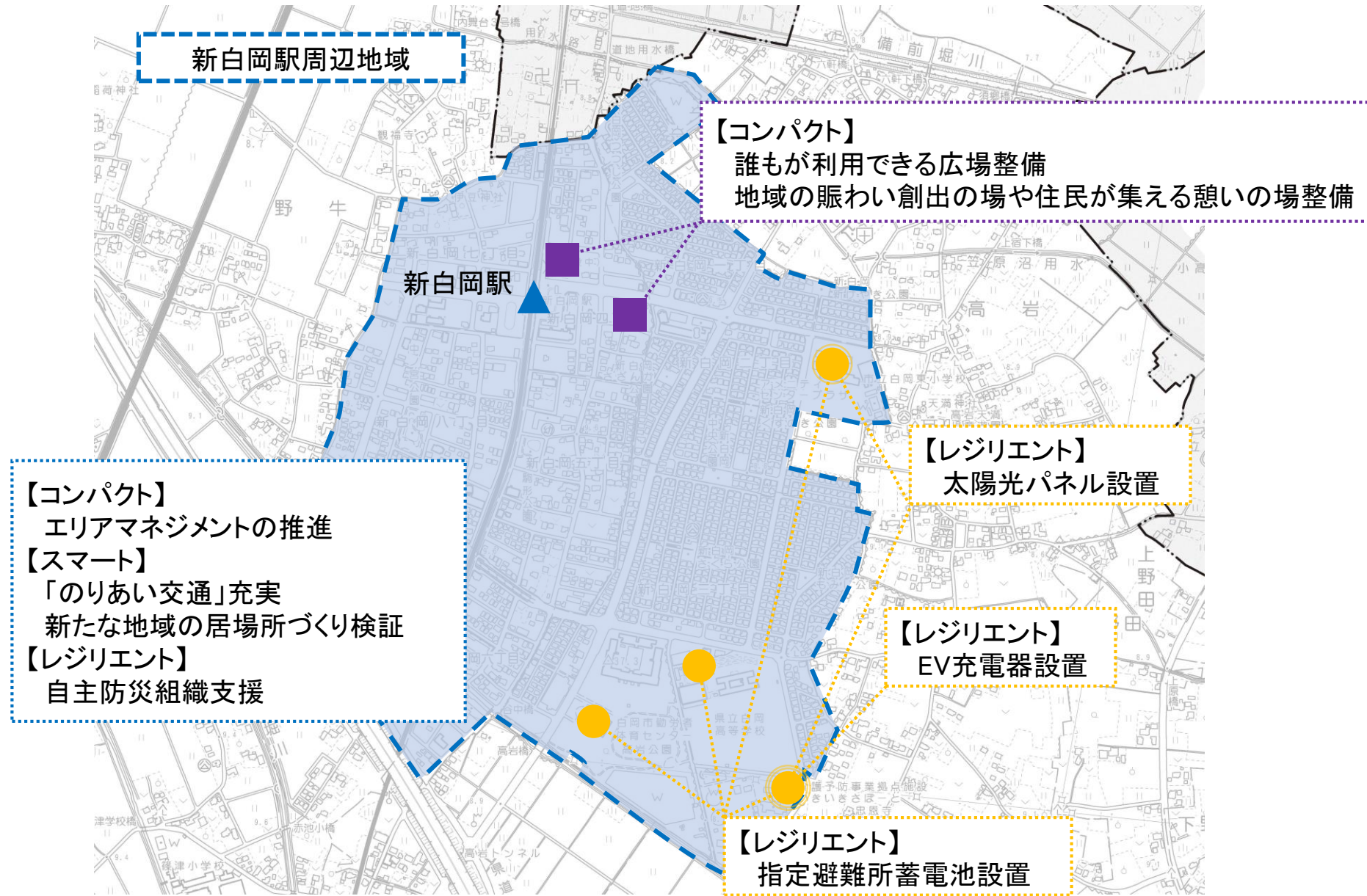
【スマート】地域DXでゆとり生活

- ・デジタル技術やAI技術の活用により、オンデマンド交通「のりあい交通」の充実・強化に努める。
- ・地域経済の循環と地域に住む多世代の市民が気軽に集える居場所を両立させる持続可能な新しい形式の施設の在り方を検討するため、実証実験を実施する。

【レジリエント】地域の“力”で安心安全

- ・地域の隣人互助の精神に基づく自発的な自主防災組織に対し、設立・防災訓練の実施・資機材の購入等を支援する。
- ・災害時における電力供給を行うため、公共施設への太陽光発電設備を導入する。
- ・非常電源として活用可能なEVの普及促進及び安定した充電源を確保するため、EVインフラ設備を整備する。
- ・指定避難所に蓄電池を配備し、有事の電力確保等を行う。

計画図



KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	住民主体による賑わい創出のためのイベントの回数	— (令和4年度)	5回/年 (令和5年度)	5回/年 (令和8年度)	令和5年度から集計
スマート	住民が集える新たな施設の利用者数	— (令和5年度)	—	1,800人/月 (令和8年度)	
レジリエント	公共施設の太陽光パネルと蓄電池を備えた避難所数	0件 (令和5年度)	0件 (令和5年度)	2件 (令和8年度)	令和6年度以降に設置